



平成16年11月10日

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社
 コード番号: 6460 (株式会社セガ分)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治

問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一

TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	93,129	0.4	5,571	26.4	5,598	9.2
15年9月中間期	93,474	1.8	7,569	64.3	6,164	53.4
16年3月期	191,257		14,480		12,617	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,025	82.7	6	57	6	35
15年9月中間期	5,932	484.6	38	27	33	31
16年3月期	8,760		55	96	50	70

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 204百万円 15年9月中間期 122百万円 16年3月期 142百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 156,058,832株 15年9月中間期 155,040,118株 16年3月期 155,038,766株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	174,824	103,124	59.0	649	34
15年9月中間期	192,506	93,464	48.6	602	85
16年3月期	189,055	97,962	51.8	631	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 158,814,072株 15年9月中間期 155,038,023株 16年3月期 155,034,254株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,131	12,333	17,461	47,409
15年9月中間期	7,140	4,067	35,026	69,040
16年3月期	21,583	9,095	41,399	71,922

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 7社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	204,000	12,500	8,000

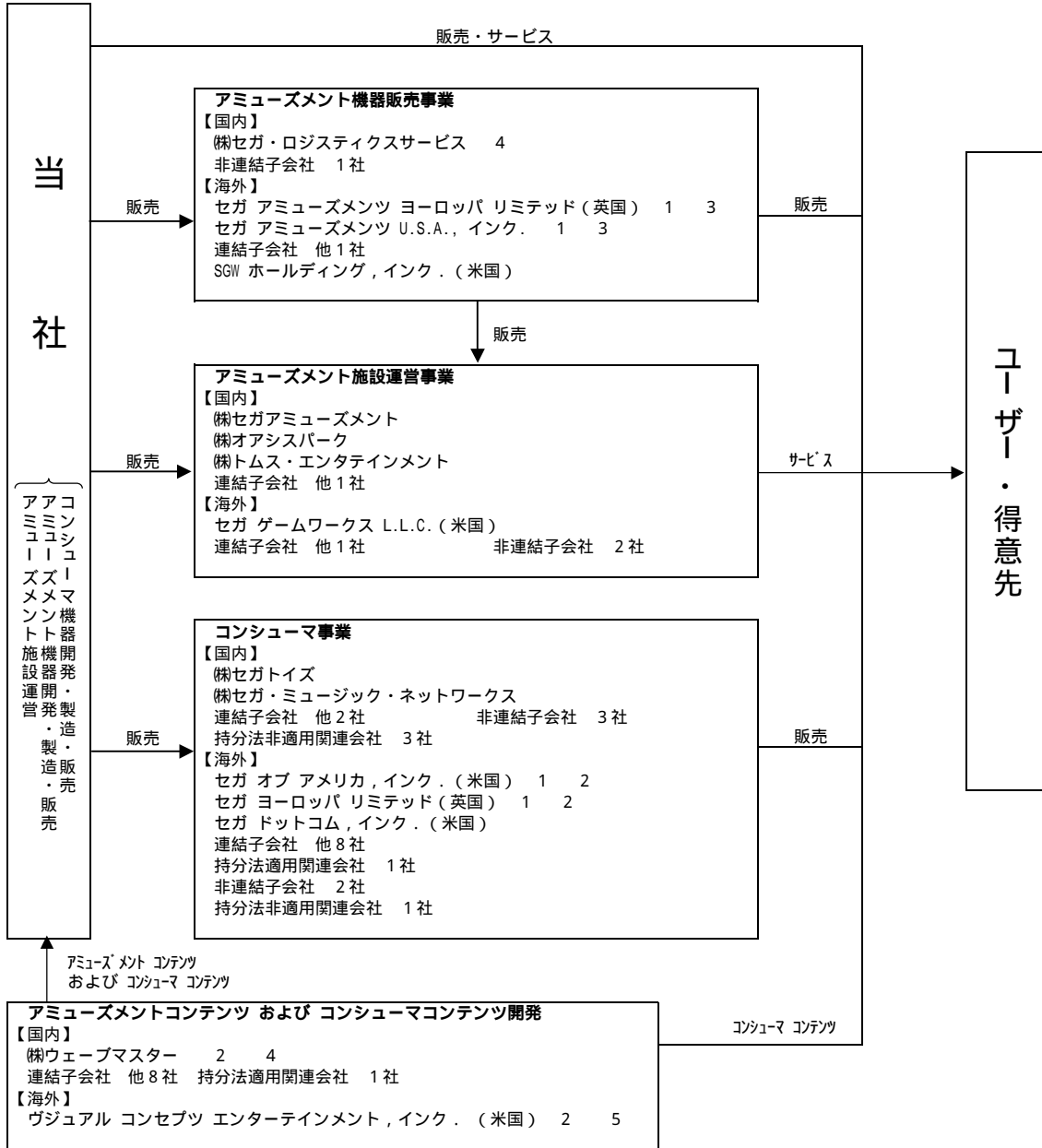
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 37銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社44社および関連会社9社から構成されており、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 1は当社の直販であります。
 2の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。
 3の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。
 4はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。
 5はコンシューマ事業を運営しております。
2. は連結子会社、 は持分法適用会社であります。
3. 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社)、米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるセガ ホールディングス U.S.A., インク. (連結子会社) および R & D スタジオの純粋持株会社であります(株)セガ R & D ホールディングスがあります。
4. 平成16年7月に(株)ウェブマスターを除く R & D スタジオ 8社から親会社へ、営業譲渡を行いました。これにより、当該連結子会社は当中間連結会計期間末において実質上休眠会社となっております。
5. 公開連結子会社名と公開市場名
 (株)セガトイズ 店頭 (JASDAQ)

2.経営方針

1.経営の基本方針

株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、最大限に高めることを目的として平成16年10月1日に両社の完全親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を設立いたしました。その事業会社である株式会社セガは、社是である「創造は生命」のもと「つながり」をキーワードに従来のゲームの枠を拡げることに挑戦し、エンタテインメント業界のリーディングカンパニーとなることをビジョンに掲げ、顧客の皆様から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置づけ、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としてまいりました。

また、期末配当につきましては、株式移転によって設立された完全親会社セガサミーホールディングス株式会社から1株あたり40円の配当が行われる予定です。

3.中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

サミー株式会社との経営統合により、セガサミーホールディングス株式会社のもと、当社はアミューズメント・コンシューマ関連事業会社という位置づけになりました。当社は創業以来、アミューズメント事業領域において常に新技術の開発による新機軸のヒット商品を次々に市場に提供することにより「商品開発力」「新分野への挑戦」という「SEGA」ブランドを確立してまいりました。また、コンシューマ事業領域においても「ソニック」に代表されるように世界で大きく支持されるソフトタイトルを提供することにより「国際化」という「SEGA」ブランドイメージも確立しております。経営環境が大きく変化する時代にあっても、当社はこれらセガブランドを構成する要素であります「商品開発力」「新分野への挑戦」「国際化」をさらに強化し収益力の向上を図ってまいります。

サミーグループとのシナジー効果といたしましては、両社が培ってきたノウハウを最大限に活用するとともに知的財産や有力キャラクター・コンテンツを共有し活用することで、商品力の強化をさらに図ってまいります。その他、著作権や部材購入における一括集中購買により原価低減を実現させ、また、販売・流通ネットワークに関しても世界的に相互有効活用することで販売力を強化し、圧倒的なブランド力を確立してまいります。

(1)アミューズメント機器販売事業

当社はすでに業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、マーケットリーダーとして革新的な製品による「新しい遊びの空間」を提供し、お客様の期待に応えることによって市場を活性化し、成長させてまいります。

現状においても、お客様のあらゆるご要望に応える形で各製品カテゴリーにフルラインで製品を開発、供給できる能力を有しておりますが、今後さらに開発力を増強し新機軸の大型新製品をはじめフルラインナップで商品を継続的に提供できる体制を確立してまいります。

海外においては、各地域における特性を考慮し成長機会を逃さず、きめ細かく製品を販売して

まいります。このために海外現地の販売体制、組織体制の強化とともに販売チャネルの拡大を図ってまいります。これらにより国内のみならず世界市場においてもトップシェアを獲得していくことを目標としております。

(2) アミューズメント施設運営事業

当社の施設運営事業につきましても業界ナンバーワンの地位にありますが、今後も常にお客様の視点に立ち「サービスの創造」「場の創造」に努め、あらゆる年齢層、お客様に楽しんでいただける市場を創造し、業界の発展を牽引できるよう努めてまいります。

近年、業界の活性化にも弾みがつきファミリー、カップルのお客様も増加しております。しかしながら現在のような業態だけではいずれ限界がくることも予想されます。このため当社としては常に業界の未来、日本におけるアミューズメント、エンタテインメントのあり方についての研究や企画・開発を進めてまいりました。その一つの形が横浜みなとみらい21地区におけるプロジェクト提案であり、横浜市より事業予定者として指名をいただきました。このプロジェクトは規模の大きさもさることながら、3つの異なるコンセプトエリアで構成し都市型エンタテインメント機能の集積を図り「グローバルレベルで通用するエンタテインメント」を提供するエキサイトメント街区の構築を目指すものであります。セガサミーグループの総力を結集し日本のエンタテインメントを世界に示すことで世界においてもリーディングカンパニーとなることを目標としております。

(3) コンシューマ事業

家庭用ゲームソフトの市場は、国内では一部のタイトルへの人気の集中および携帯電話等エンタテインメントの分散化の影響を受け厳しい状況が続いておりますが、今後発売予定の携帯型ゲーム機など新しいハードへの期待による市場拡大も予想されます。また、米国、欧州を中心とした海外市場では今後とも拡大傾向が続くものと予想しております。このような環境の中で当社は「商品力の強化」が第一義的に重要であると認識し、開発子会社の本体への統合をはじめ開発管理体制の強化に取り組んでまいりました。また、世界市場での競争力強化を目的に収益基盤の早期確立を目指しております。

サミー社との経営統合により両社が共有する知的財産や有力キャラクター・コンテンツを有効利用することが可能となり、また、両社の海外開発体制や販売体制を統合することにより、今後は効率性、生産性を大きく改善しながら規模の拡大も図っていくことが可能となっております。これらの改革を行い、早期に日米欧各地域におけるコンシューマ事業のプレゼンスを上げてまいりる所存であります。

また、近い将来の事業環境の大きな変化を先取りする形で、家庭用ゲームソフト以外の新しい分野でのコンシューマビジネスにも注力し収益基盤を確立してまいります。このため、開発リソースの再配分にも取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、企業経営の健全性と効率性の維持増進、ならびに企業行動の透明性の確保を最重要課題として位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、経営と執行の分離および迅速な意思決定と事業執行責任の明確化を目的として、平成10年6月より執行役員制を導入しております。
- ・取締役会は6名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・経営会議は、代表取締役会長および代表取締役社長と常務取締役3名、取締役1名より構成されており、執行に関する重要事項の討議および決定を行っております。経営会議は、原則として月2回開催されております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会および経営会議に出席し、適時適正な監査が行われています。常勤監査役2名による会社の不正行為の防止、適正な事業活動の維持・確保のための監査とともに、社外監査役1名による客観的立場からの監査によって厳正に監視できる体制となっております。
- ・会計監査の適正さを確保するため、会計監査人より第三者としての立場から財務諸表監査の報告を受けております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役と当社の取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人と当社の間には特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年中間期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・また、経営会議は平成16年中間期において14回、監査役会は9回開催しております。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 訴訟について

現在、当社およびグループ会社の事業に関連して下記の訴訟の提起を受けております。係争中の訴訟ですので、その内容・見通し等を述べることは今後の訴訟維持及び紛争解決の妨げとなる恐れがありますので、下記以上のご説明は割愛させていただきます。

商標権侵害訴訟（フランス）

当社が1990年代後半に販売した業務用アミューズメント機器「Scud Race」について、当該機器に商標「BPR」が無許可で使用されているとして、商標権者である Peter S.A. 社から商標権侵害等を理由とした訴額約920万ユーロの損害賠償請求訴訟がパリ大審裁判所に提起されております。

信認義務違反等に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

グループ会社である Sega GameWorks 社の優先株主である Conseco Health Insurance 社から、その株主としての権利を尊重せず利益を侵害されたとして、直接の出資を行っている Sega Enterprises USA 社、および当社が Sega GameWorks 社に派遣している取締役3名ほかを被告とする訴額1,000万米ドル以上の損害賠償請求訴訟が、米国カリフォルニア州上級裁判所に提訴されております。

特許権に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

当社家庭用ゲームソフト製品GC版「Super Monkey Ball 2」について、当該家庭用ゲームソフトに American Video Graphics 社所有の画像技術に関する特許技術が無断で使用されているとして、当社子会社である Sega of America を含めたゲームソフトパブリッシャー12社を相手とする損害賠償請求訴訟が米国テキサス州合衆国地方裁判所に提起されております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

当中間期における経済情勢は、民間設備投資の増加、企業収益の改善等、景気回復期基調にありましたが原油価格の高騰など世界経済の将来に不安を与える要素もあり、個人消費の低迷など先行きに依然として不透明感が残る状況となっております。

このような状況の中で当社および当社グループ各社はエンタテインメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を着実に推進してまいりました。

アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業すべての事業において利益では期初計画を上回ることができました。

平成 17 年 3 月期中間期の連結売上高は 931 億 2 千 9 百万円（前年同期比 0.4%減）、うち国内事業の売上高は 821 億 4 千 9 百万円（同 0.02%減）、海外事業の売上高は 109 億 7 千 9 百万円（同 2.9%減）となり、営業利益は 55 億 7 千 1 百万円（同 26.4%減）、経常利益 55 億 9 千 8 百万円（同 9.2%減）となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入益などにより合計 10 億 7 千 4 百万円を計上いたしました。

一方、転換社債繰上償還損などにより、合計 49 億 2 千 1 百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間期の純利益は 10 億 2 千 5 百万円（同 82.7%減）となりました。

なお、当中間期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

事業部門別の状況

(アミューズメント機器販売部門)

- ・ 売上高 285 億 4 千 9 百万円（前年同期比 5.2%減）
- ・ 営業利益 57 億 9 百万円
- ・ 国内販売は、業界として中大型店の新規開設が積極的に行われていることから、「UFO キャッチャー 7」、「スターホース」等の定番商品が引き続き収益に大きく貢献いたしました。
- ・ 前期発売の「M J 2」や「ガチャマンボ」につきましては引き続き計画を上回る販売をすることができました。しかしながら、一部商品につきましては発売時期の遅れや発売を中止した商品があったことにより売上高は期初計画を下回る結果となりました。
- ・ プライズ販売につきましては、魅力的なキャラクター景品を提供するとともに他社とのコラボレーション効果が奏効し好調に推移しております。
- ・ 海外につきましては、アジアにおける「頭文字 D」の好調、欧州における「アウトラン 2」や米国における「DERBY OWNERS CLUB」の好調によりほぼ計画通りに推移いたしました。

(アミューズメント施設運営部門)

- ・ 売上高 380 億 3 千 5 百万円（前年同期比 9.5%増）
- ・ 営業利益 43 億 8 千万円
- ・ 施設運営事業につきましては概ね堅調に推移いたしましたが、オリンピックや天候の影響を受け僅かながら期初計画を下回る結果となりました。しかしながら店舗のスクラップ&ビル

ドや効率化努力を継続的に行い、利益面ではほぼ計画通りの実績を残すことができました。

- ・ 従来の販売方法とは異なる機器レンタルとカード販売を組み合わせた「甲虫王者ムシキング」につきましては、カードの販売が計画を大幅に上回りすでに累計で1億枚を超えておりますが、売上高および利益面ともに期初の計画を大幅に上回ることができました。
- ・ 施設運営の効率化を図るため引き続き新規出店 11 店舗、閉店 26 店舗を行い、当中間期末の店舗数は 463 店舗となっております。

(コンシューマ事業部門)

- ・ 売上高 265 億 4 千 4 百万円 (前年同期比 7.2%減)
- ・ 営業損失 40 億 2 千 7 百万円
- ・ 当中間期の家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本は 9 タイトル 102 万本 (計画 8 タイトル、114 万本)、米国 8 タイトル 168 万本 (計画 7 タイトル、99 万本)、欧州 4 タイトル 103 万本 (計画 11 タイトル、56 万本)、合計 21 タイトル 373 万本 (計画 26 タイトル、269 万本) となりました。
- ・ 国内市場におきましては、スポーツ育成シミュレーションゲーム「J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう! '04」(PS2)、「サクラ大戦 EPISODE 0」(PS2)、「ソニックアドバンス 3」(GBA)、「ぷよぷよフィーバー」(GBA、XB)等の発売をし、また一部タイトルを下期から前倒しで発売いたしましたが発売数量は期初計画を下回る結果となりました。
- ・ この他、サミー社からの仕入れタイトルである「実戦パチスロ必勝法! 北斗の拳」が計画を上回る好調さを維持しております。
- ・ また、米国市場においては「Sonic Heroes」(PS2、GC、XB)等リピートタイトルおよび廉価版タイトルの販売数量が大幅に計画を上回り、欧州市場においては同じくりピートタイトルが好調であったことにより計画数量を大幅に上回りました。
- ・ これらにより売上高、利益ともに期初計画を上回ることができました。

2. 通期の見通し

当中間期の業績は売上高および利益ともに期初計画を上回り順調に推移いたしました。今後の経済情勢および事業環境につきましては予断を許さない状況が続くと考えております。また、コンシューマソフト開発部門を中心に従来の開発分社を社内に取り込み、開発管理体制の改革を現在実行中であり、これら今後の状況を考慮し、平成 16 年 3 月期決算発表時に公表いたしました当期の通期連結業績予想は変更しておりません。

なお、個別業績予想につきましては既に発表いたしました通り、開発分社の社内への取り込みに伴うコスト増や同じく開発会社で計上していた受託開発仕掛品の一括取り崩しおよびセガサミーホールディングス株式会社に対する経営指導料等により業績予想の修正を行っております。

平成 17 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高 2,040 億円、経常利益 125 億円、当期純利益 80 億円と予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高 1,040 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 45 億円と予想しております。

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、1 \$ = 105 円、1 £ = 185 円、1 ユーロ = 125 円とされています。

3. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少、たな卸資産の増加等の要因により前年同期に比較して 20 億 8 百万円減少し、51 億 3 千 1 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入や、有形固定資産の取得による支出等により前年同期に比較して 82 億 6 千 5 百万円減少し、マイナス 123 億 3 千 3 百万円となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローはマイナス 72 億 1 百万円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の償還による支出等により、マイナス 174 億 6 千 1 百万円となりましたが、前年同期に比較して 175 億 6 千 4 百万円増加しております。

当中間期末における現金および現金同等物の残高は、転換社債の買入による支出等の影響により前期末と比較して 245 億 1 千 2 百万円減少し、474 億 9 百万円となっております。

有利子負債残高は、前期末と比較して 200 億 7 千 4 百万円減少し、335 億 4 千 9 百万円となっております。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	当中間期
自己資本比率	34.3%	39.1%	51.8%	59.0%
時価ベース自己資本比率	147.1%	46.8%	93.0%	135.3%
債務償還年数	10.6	2.8	2.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	47.1	34.1	19.2

(単位 百万円)

有利子負債残高	99,313	95,261	53,624	33,549
営業キャッシュ・フロー	9,349	34,232	21,583	5,131

(注1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、最終取引日株価終値 × 期末発行済み株式総数 (自己株を除く)

* 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 当中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年換算して算出。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	%		%		%	
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	88,022	50.3	108,580	56.4	106,156	56.1
1. 現 金 及 び 預 金	49,414		69,045		71,927	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,651		22,620		19,436	
3. た な 卸 資 産	10,783		9,035		8,865	
4. そ の 他	10,565		8,795		7,348	
貸 倒 引 当 金	1,392		916		1,421	
固 定 資 産	86,728	49.7	83,673	43.5	82,760	43.8
(1)有 形 固 定 資 産	41,873	24.1	41,852	21.8	40,595	21.5
1. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	12,187		10,774		10,165	
2. 建 物 及 び 構 築 物	16,518		17,583		17,254	
3. 土 地	9,320		9,290		9,336	
4. そ の 他	3,846		4,204		3,838	
(2)無 形 固 定 資 産	4,391	2.5	5,648	2.9	4,508	2.4
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	40,463	23.1	36,171	18.8	37,655	19.9
1. 投 資 有 価 証 券	13,994		13,457		13,358	
2. 敷 金 保 証 金	16,117		16,625		15,988	
3. そ の 他	18,657		15,182		17,488	
貸 倒 引 当 金	8,306		9,092		9,180	
繰 延 資 産	73	0.0	252	0.1	139	0.1
資 産 合 計	174,824	100.0	192,506	100.0	189,055	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	39,237	22.4	54,604	28.3	48,454	25.6
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,847		16,963		14,373	
2. 短 期 借 入 金	1,107		1,719		725	
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,950		2,930		2,950	
4. 1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		12,140		10,080	
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,064		4,931		4,988	
6. 未 払 費 用	8,883		8,951		10,050	
7. 未 払 法 人 税 等	694		1,047		1,186	
8. そ の 他	2,690		5,920		4,100	
固 定 負 債	31,841	18.2	43,445	22.6	42,100	22.3
1. 社 債	12,020		14,670		13,495	
2. 転 換 社 債	-		6,806		6,806	
3. 長 期 借 入 金	12,407		16,541		14,579	
4. 繰 延 税 金 負 債	1,542		426		1,348	
5. 退 職 給 付 引 当 金	4,578		4,157		4,541	
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	108		165		174	
7. そ の 他	1,183		678		1,155	
負 債 合 計	71,078	40.6	98,049	50.9	90,555	47.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	620	0.4	991	0.5	537	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	127,582	73.0	127,582	66.3	127,582	67.5
資 本 剰 余 金	2,171	1.3	2,171	1.1	2,171	1.1
利 益 剰 余 金	13,872	7.9	12,630	6.6	15,459	8.2
土 地 再 評 価 差 額 金	6,265	3.6	6,264	3.3	6,265	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,748	1.0	128	0.1	1,488	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,728	5.0	9,139	4.7	8,825	4.7
自 己 株 式	27,256	15.6	33,644	17.5	33,649	17.8
資 本 合 計	103,124	59.0	93,464	48.6	97,962	51.8
負債、少数株主持分及び資本合計	174,824	100.0	192,506	100.0	189,055	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	93,129	100.0	93,474	100.0	191,257	100.0
売 上 原 価	68,921	74.0	67,578	72.3	138,687	72.5
売 上 総 利 益	24,208	26.0	25,895	27.7	52,570	27.5
販売費及び一般管理費	18,636	20.0	18,325	19.6	38,090	19.9
営 業 利 益	5,571	6.0	7,569	8.1	14,480	7.6
営 業 外 収 益	739	0.8	507	0.5	922	0.5
1. 受 取 利 息	100		62		111	
2. 為 替 差 益	150		-		-	
3. 持分法による投資利益	204		122		142	
4. 投資事業組合収益	-		-		106	
5. そ の 他	284		322		562	
営 業 外 費 用	712	0.8	1,912	2.0	2,784	1.5
1. 支 払 利 息	279		329		621	
2. 社 債 発 行 費 償 却	65		481		602	
3. 為 替 差 損	-		653		886	
4. 金利スワップ解約損	170		-		-	
5. 投資事業組合損失	50		96		145	
6. そ の 他	147		351		527	
経 常 利 益	5,598	6.0	6,164	6.6	12,617	6.6
特 別 利 益	1,074	1.2	1,739	1.8	2,617	1.4
1. 投資有価証券売却益	0		83		571	
2. 固定資産売却益	253		1,049		1,010	
3. 転換社債買入消却益	-		508		509	
4. 貸倒引当金戻入益	306		-		-	
5. 受贈財産処分等損益	499		-		-	
6. そ の 他	14		98		527	
特 別 損 失	4,921	5.3	957	1.0	4,893	2.6
1. 固定資産除却損	294		121		411	
2. 投資有価証券評価損	331		35		1,527	
3. 受贈財産処分等損益	-		648		196	
4. 貸倒引当金繰入額	-		-		11	
5. 転換社債繰上償還損	1,260		-		-	
6. 和 解 金	1,451		-		-	
7. 固定資産評価損	726		-		-	
8. 特 別 退 職 金	434		-		-	
9. そ の 他	422		152		2,746	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,751	1.9	6,946	7.4	10,341	5.4
法人税、住民税及び事業税	366	0.4	1,006	1.1	2,169	1.1
法 人 税 等 調 整 額	295	0.3	45	0.0	220	0.1
少 数 株 主 損 益	63	0.1	37	0.0	368	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,025	1.1	5,932	6.3	8,760	4.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	(資 本 剰 余 金 の 部)			
	資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
	資 本 準 備 金 期 首 残 高	2,171	2,171	2,171
	資 本 剰 余 金 増 加 高			
	増 資 に よ る 新 株 の 発 行	0	-	-
	資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,171	2,171	2,171
	(利 益 剰 余 金 の 部)			
	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,459	6,816	6,816
	利 益 剰 余 金 増 加 高			
	1. 中 間 (当 期) 純 利 益	1,025	5,932	8,760
	2. 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	-	-	0
	利 益 剰 余 金 減 少 高			
	1. 役 員 賞 与	88	118	118
	2. 自 己 株 式 処 分 差 損	2,524	-	-
	利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	13,872	12,630	15,459

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,751	6,946	10,341
減価償却費	5,789	5,652	12,729
連結調整勘定償却額	15	148	1,526
アミューズメント施設機器振替額	2,147	2,370	3,931
貸倒引当金の増減額	519	122	656
退職給付引当金の増加額	40	477	870
受取利息および受取配当金	106	73	126
支払利息	279	329	621
持分法による投資利益	204	122	142
固定資産売却益	253	1,049	1,010
固定資産除却損	294	121	411
投資有価証券売却益	0	83	571
投資有価証券評価損	331	35	1,527
受贈財産処分等損益	499	648	196
転換社債買入消却益	-	508	509
転換社債繰上償還損	1,260	-	-
特別退職金	434	-	-
和解金	1,451	-	-
売上債権の増加額	726	5,627	1,716
たな卸資産の増加額	2,434	531	408
仕入債務の増加額	4,288	3,116	305
未払費用の増減額	427	726	350
その他	1,488	621	1,819
小 計	7,098	7,128	22,942
利息および配当金の受取額	155	113	164
利息の支払額	268	348	632
特別退職金の支払額	434	-	-
和解金の支払額	1,451	-	-
受贈財産処分等による収支	436	710	1,518
法人税等の支払額	405	463	2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,131	7,140	21,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出	3,500	-	-
有形固定資産の取得による支出	6,144	3,797	9,230
有形固定資産の売却による収入	28	266	809
無形固定資産の取得による支出	392	583	1,006
無形固定資産の売却による収入	130	1,058	1,024
投資有価証券の取得による支出	723	1,288	2,085
投資有価証券の売却による収入	20	399	1,221
投資事業組合出資による支出	340	87	120
投資事業組合分配収入	13	2	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	361	-	-
貸付による支出	924	42	42
貸付金の回収による収入	259	22	125
敷金の差入による支出	1,234	917	1,334
敷金の返還による収入	899	999	1,710
その他	64	99	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,333	4,067	9,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	382	209	708
長期借入れによる収入	479	-	300
長期借入金の返済による支出	2,589	2,442	4,968
社債の発行による収入	-	584	885
社債の償還による支出	1,475	1,000	2,465
転換社債の買入による支出	8,069	32,351	34,410
転換社債の償還による支出	10,080	-	-
少数株主の増資引受けによる払込額	23	-	4
少数株主への配当金の支払額	-	22	22
ストックオプションの行使による収入	3,891	-	-
その他	23	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,461	35,026	41,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	367	528
現金及び現金同等物の増減額	24,512	32,321	29,438
現金及び現金同等物の期首残高	71,922	101,361	101,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,409	69,040	71,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 36社

セガ ホールディングス U.S.A. , インク .、セガ ヨーロッパ リミテッド、(株)セガアミューズメント 他33社を連結しております。

連結子会社のうち、当中間連結会計期間より連結の範囲に含まれた会社は、次のとおりであります。

(株)セガビーリンク

(2) 非連結子会社 8社

非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間において(株)アспект、JPM インターナショナル リミテッド、SGE ホールディング リミテッド、エース コイン イクイップメント リミテッドおよびクリスタル レジャー リミテッドを売却し、パワー インタラクティブ リミテッドを清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、(株)CRI・ミドルウェア株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。

2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 5社

関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.h.、SGW ホールディング、インク .、(株)トムス・エンタテインメント、(株)CRI・ミドルウェアの5社に対する投資について持分法を適用しております。

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間連結純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等

下記以外の連結子会社につきましては、中間決算日等は提出会社と同一であります。

(株)セガ R & D ホールディングスは、12月末日であります。

オーエスカピタル U.S.A. , インク . は、6月末日であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、前中間連結会計期間までは8月末日でありましたが、当中間連結会計期間より提出会社と同一となりました。このため、当中間連結会計期間は7ヶ月となっております。

なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)セガ R & D ホールディングスについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社および国内連結子会社

移動平均法による原価法

在外連結子会社

主に先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避することおよび外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性をヘッジすることを目的としております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、平成16年10月1日に株式移転により、セガサミーホールディングス株式会社の完全子会社となったため、同日をもって連結納税制度から脱退することになりました。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は 87百万円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値額及び資本割233百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 53,266 百万円</p> <p>2.受取手形割引額 100 百万円</p> <p>3.手形債権流動化残高 2,130 百万円</p> <p>4.保証債務</p> <p>(1)保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガ ゲームワークス L.L.C.</td> <td>274百万円 (2,475千US\$)</td> <td>建物賃借料の 支払保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	セガ ゲームワークス L.L.C.	274百万円 (2,475千US\$)	建物賃借料の 支払保証	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 49,674 百万円</p> <p>2.受取手形割引額 100 百万円</p> <p>3.手形債権流動化残高 2,460 百万円</p> <p>4.保証債務</p> <p>(1)保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガ ゲームワークス L.L.C.</td> <td>273百万円 (2,460千US\$)</td> <td>建物賃借料の 支払保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	セガ ゲームワークス L.L.C.	273百万円 (2,460千US\$)	建物賃借料の 支払保証	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 51,691 百万円</p> <p>2.受取手形割引額 50 百万円</p> <p>3.手形債権流動化残高 2,114 百万円</p> <p>4.保証債務</p> <p>(1)保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガ ゲームワークス L.L.C.</td> <td>315百万円 (2,987千US\$)</td> <td>建物賃借料の 支払保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	セガ ゲームワークス L.L.C.	315百万円 (2,987千US\$)	建物賃借料の 支払保証																								
被保証者	金額	内容																																										
セガ ゲームワークス L.L.C.	274百万円 (2,475千US\$)	建物賃借料の 支払保証																																										
被保証者	金額	内容																																										
セガ ゲームワークス L.L.C.	273百万円 (2,460千US\$)	建物賃借料の 支払保証																																										
被保証者	金額	内容																																										
セガ ゲームワークス L.L.C.	315百万円 (2,987千US\$)	建物賃借料の 支払保証																																										
<p>5.処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当中間連結会計期間末における残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>85 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (長期貸付金)</td> <td>1,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>820 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td>4,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,667 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	85 百万円	土地	64 百万円	投資有価証券	3,065 百万円	投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	1,600 百万円	貸倒引当金	820 百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	4,671 百万円	計	8,667 百万円	<p>5.処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当中間連結会計期間末における残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>117 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (長期貸付金)</td> <td>1,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td>3,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,224 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	97 百万円	土地	117 百万円	投資有価証券	3,209 百万円	投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	1,900 百万円	貸倒引当金	1,120 百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	3,019 百万円	計	7,224 百万円	<p>5.処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (長期貸付金)</td> <td>1,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td>4,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,521 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	86 百万円	土地	64 百万円	投資有価証券	3,155 百万円	投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	1,900 百万円	貸倒引当金	1,120 百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	4,435 百万円	計	8,521 百万円
建物	85 百万円																																											
土地	64 百万円																																											
投資有価証券	3,065 百万円																																											
投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	1,600 百万円																																											
貸倒引当金	820 百万円																																											
投資その他の資産 その他 (出資金)	4,671 百万円																																											
計	8,667 百万円																																											
建物	97 百万円																																											
土地	117 百万円																																											
投資有価証券	3,209 百万円																																											
投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	1,900 百万円																																											
貸倒引当金	1,120 百万円																																											
投資その他の資産 その他 (出資金)	3,019 百万円																																											
計	7,224 百万円																																											
建物	86 百万円																																											
土地	64 百万円																																											
投資有価証券	3,155 百万円																																											
投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	1,900 百万円																																											
貸倒引当金	1,120 百万円																																											
投資その他の資産 その他 (出資金)	4,435 百万円																																											
計	8,521 百万円																																											
<p>6.当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額</td> <td>16,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>16,250 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額	16,950 百万円	借入実行残高	700 百万円	差引未実行残高	16,250 百万円	<p>6.当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額</td> <td>17,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>17,200 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額	17,800 百万円	借入実行残高	600 百万円	差引未実行残高	17,200 百万円	<p>6.当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額</td> <td>16,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>16,050 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額	16,550 百万円	借入実行残高	500 百万円	差引未実行残高	16,050 百万円																								
当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額	16,950 百万円																																											
借入実行残高	700 百万円																																											
差引未実行残高	16,250 百万円																																											
当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額	17,800 百万円																																											
借入実行残高	600 百万円																																											
差引未実行残高	17,200 百万円																																											
当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額	16,550 百万円																																											
借入実行残高	500 百万円																																											
差引未実行残高	16,050 百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">3,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当 および賞与</td> <td style="text-align: right;">4,691 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,004 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産 のうち、処分予定財産から生じた損益の内 訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>その他の損益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">499 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 和解金1,451百万円は、米国で係争中であり ましたAdvent Telecommunications社への 和解金支払いによるものです。</p> <p>5. 固定資産評価損726百万円は、平成16年10月 に当社関西支店土地建物の売買契約を締結 したことに伴い、売却損相当額を見込み計 上したものです。</p>	広告費	3,719 百万円	従業員給与手当 および賞与	4,691 百万円	支払手数料	1,601 百万円	研究開発費	2,004 百万円	投資有価証券評価損	150 百万円	投資事業組合損益	354 百万円	貸倒引当金戻入益	300 百万円	<u>その他の損益</u>	<u>4 百万円</u>	計	499 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">4,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当 および賞与</td> <td style="text-align: right;">4,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,466 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち1,048百万円は、米国 におけるネットワークゲームに関する資産 の売却にともなうものです。</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産 のうち、処分予定財産から生じた損益の内 訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">420 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>その他の損益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">648 百万円</td> </tr> </table>	広告費	4,177 百万円	従業員給与手当 および賞与	4,518 百万円	支払手数料	1,342 百万円	研究開発費	1,466 百万円	投資有価証券売却益	292 百万円	投資有価証券売却損	164 百万円	投資有価証券評価損	129 百万円	投資事業組合損益	241 百万円	貸倒引当金繰入額	420 百万円	<u>その他の損益</u>	<u>13 百万円</u>	計	648 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">8,912 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当 および賞与</td> <td style="text-align: right;">9,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,753 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産 のうち、処分予定財産から生じた損益の内 訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">420 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>その他の損益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> </table>	広告費	8,912 百万円	従業員給与手当 および賞与	9,381 百万円	支払手数料	3,085 百万円	研究開発費	2,753 百万円	投資有価証券売却益	300 百万円	投資有価証券売却損	185 百万円	投資有価証券評価損	119 百万円	投資事業組合損益	253 百万円	貸倒引当金繰入額	420 百万円	<u>その他の損益</u>	<u>26 百万円</u>	計	196 百万円
広告費	3,719 百万円																																																															
従業員給与手当 および賞与	4,691 百万円																																																															
支払手数料	1,601 百万円																																																															
研究開発費	2,004 百万円																																																															
投資有価証券評価損	150 百万円																																																															
投資事業組合損益	354 百万円																																																															
貸倒引当金戻入益	300 百万円																																																															
<u>その他の損益</u>	<u>4 百万円</u>																																																															
計	499 百万円																																																															
広告費	4,177 百万円																																																															
従業員給与手当 および賞与	4,518 百万円																																																															
支払手数料	1,342 百万円																																																															
研究開発費	1,466 百万円																																																															
投資有価証券売却益	292 百万円																																																															
投資有価証券売却損	164 百万円																																																															
投資有価証券評価損	129 百万円																																																															
投資事業組合損益	241 百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	420 百万円																																																															
<u>その他の損益</u>	<u>13 百万円</u>																																																															
計	648 百万円																																																															
広告費	8,912 百万円																																																															
従業員給与手当 および賞与	9,381 百万円																																																															
支払手数料	3,085 百万円																																																															
研究開発費	2,753 百万円																																																															
投資有価証券売却益	300 百万円																																																															
投資有価証券売却損	185 百万円																																																															
投資有価証券評価損	119 百万円																																																															
投資事業組合損益	253 百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	420 百万円																																																															
<u>その他の損益</u>	<u>26 百万円</u>																																																															
計	196 百万円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,005 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,409 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金の回収</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合からの配当収入</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,414 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,005 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	47,409 百万円	長期貸付金の回収	300 百万円	投資有価証券の売却による収入	103 百万円	投資事業組合からの配当収入	77 百万円	その他	44 百万円	<hr/>		計	436 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,040 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">698 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">710 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,045 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	69,040 百万円	投資有価証券の売却による収入	698 百万円	その他	12 百万円	<hr/>		計	710 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71,922 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">857 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合からの配当収入</td> <td style="text-align: right;">632 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,927 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	71,922 百万円	投資有価証券の売却による収入	857 百万円	投資事業組合からの配当収入	632 百万円	その他	28 百万円	<hr/>		計	1,518 百万円
現金及び預金勘定	49,414 百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,005 百万円																																																							
<hr/>																																																								
現金及び現金同等物	47,409 百万円																																																							
長期貸付金の回収	300 百万円																																																							
投資有価証券の売却による収入	103 百万円																																																							
投資事業組合からの配当収入	77 百万円																																																							
その他	44 百万円																																																							
<hr/>																																																								
計	436 百万円																																																							
現金及び預金勘定	69,045 百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円																																																							
<hr/>																																																								
現金及び現金同等物	69,040 百万円																																																							
投資有価証券の売却による収入	698 百万円																																																							
その他	12 百万円																																																							
<hr/>																																																								
計	710 百万円																																																							
現金及び預金勘定	71,927 百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円																																																							
<hr/>																																																								
現金及び現金同等物	71,922 百万円																																																							
投資有価証券の売却による収入	857 百万円																																																							
投資事業組合からの配当収入	632 百万円																																																							
その他	28 百万円																																																							
<hr/>																																																								
計	1,518 百万円																																																							

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td style="text-align: right;">825</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td style="text-align: right;">825</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317 百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,229 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	その他	2,130	825	1,304	合計	2,130	825	1,304	1年内	492 百万円	1年超	825 百万円	合計	1,317 百万円	支払リース料	295 百万円	減価償却費相当額	284 百万円	支払利息相当額	12 百万円	1年内	1,308 百万円	1年超	3,921 百万円	合計	5,229 百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">950 百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,802 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	958	868	90	その他	2,358	1,532	826	合計	3,317	2,400	916	1年内	493 百万円	1年超	456 百万円	合計	950 百万円	支払リース料	433 百万円	減価償却費相当額	400 百万円	支払利息相当額	14 百万円	1年内	1,053 百万円	1年超	3,749 百万円	合計	4,802 百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">883 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,374 百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,872 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	その他	2,209	845	1,363	合計	2,209	845	1,363	1年内	491 百万円	1年超	883 百万円	合計	1,374 百万円	支払リース料	801 百万円	減価償却費相当額	740 百万円	支払利息相当額	27 百万円	1年内	1,249 百万円	1年超	4,622 百万円	合計	5,872 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	-	-	-																																																																																																					
その他	2,130	825	1,304																																																																																																					
合計	2,130	825	1,304																																																																																																					
1年内	492 百万円																																																																																																							
1年超	825 百万円																																																																																																							
合計	1,317 百万円																																																																																																							
支払リース料	295 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	284 百万円																																																																																																							
支払利息相当額	12 百万円																																																																																																							
1年内	1,308 百万円																																																																																																							
1年超	3,921 百万円																																																																																																							
合計	5,229 百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	958	868	90																																																																																																					
その他	2,358	1,532	826																																																																																																					
合計	3,317	2,400	916																																																																																																					
1年内	493 百万円																																																																																																							
1年超	456 百万円																																																																																																							
合計	950 百万円																																																																																																							
支払リース料	433 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	400 百万円																																																																																																							
支払利息相当額	14 百万円																																																																																																							
1年内	1,053 百万円																																																																																																							
1年超	3,749 百万円																																																																																																							
合計	4,802 百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	-	-	-																																																																																																					
その他	2,209	845	1,363																																																																																																					
合計	2,209	845	1,363																																																																																																					
1年内	491 百万円																																																																																																							
1年超	883 百万円																																																																																																							
合計	1,374 百万円																																																																																																							
支払リース料	801 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	740 百万円																																																																																																							
支払利息相当額	27 百万円																																																																																																							
1年内	1,249 百万円																																																																																																							
1年超	4,622 百万円																																																																																																							
合計	5,872 百万円																																																																																																							

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)																								
(2)貸手側 _____	(2)貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 <table border="1" data-bbox="571 450 1018 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> (ロ)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 -百万円 合計 1百万円 (ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 6百万円 減価償却費 6百万円 受取利息相当額 0百万円 (ホ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 -百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	1	1	0	合計	1	1	0	(2)貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 <table border="1" data-bbox="1050 450 1513 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (ロ)未経過リース料期末残高相当額 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 -百万円 (ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 6百万円 減価償却費 6百万円 受取利息相当額 0百万円 (ホ)利息相当額の算定方法 同 左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 49百万円 1年超 67百万円 合計 116百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																							
その他 (工具器具備品)	1	1	0																							
合計	1	1	0																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
その他 (工具器具備品)	-	-	-																							
合計	-	-	-																							

(有価証券の時価情報)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	947	1,725	778
債 券			
社 債	2,306	2,366	60
計	3,253	4,092	838

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	3,841 -
計	3,841
(2) 子会社および関連会社株式 子会社および関連会社株式	2,279
計	2,279

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,397	1,728	330
債 券			
社 債	978	966	11
計	2,376	2,695	318

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	3,902 0
計	3,902
(2) 子会社および関連会社株式 子会社および関連会社株式	3,286
計	3,286

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,084	1,776	691
債 券			
社 債	2,001	2,012	10
計	3,086	3,788	702

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,382
計	3,382
(2) 子会社および関連会社株式 子会社および関連会社株式	2,584
計	2,584

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	724	444	663	61
合計		724	444	663	61

(注) 1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	841	724	764	77
合計		841	724	764	77

(注) 1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内一年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	841	584	736	104
金利	スワップ取引	6,000	6,000	5,977	22
合計		6,841	6,584	6,714	127

(注) 1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

3. 金利スワップ取引における契約金額等については、元本相当額を記載しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,549	38,035	26,544	93,129	-	93,129
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,604	905	14	8,524	(8,524)	-
計	36,154	38,941	26,558	101,654	(8,524)	93,129
営業費用	30,444	34,560	30,586	95,591	(8,033)	87,557
営業利益または営業損失()	5,709	4,380	4,027	6,062	(490)	5,571

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,109	34,749	28,616	93,474	-	93,474
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,305	46	56	7,409	(7,409)	-
計	37,414	34,796	28,673	100,883	(7,409)	93,474
営業費用	31,296	30,875	30,514	92,686	(6,781)	85,904
営業利益または営業損失()	6,117	3,920	1,841	8,196	(627)	7,569

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,365	69,860	61,032	191,257	-	191,257
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,272	231	88	14,592	(14,592)	-
計	74,637	70,091	61,121	205,850	(14,592)	191,257
営業費用	62,617	63,955	63,945	190,518	(13,741)	176,777
営業利益または営業損失()	12,019	6,135	2,824	15,331	(851)	14,480

(注)事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業.....ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機およびIC基板等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業.....ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,149	4,956	6,023	93,129	-	93,129
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,289	1,529	4	4,823	(4,823)	-
計	85,438	6,486	6,027	97,952	(4,823)	93,129
営 業 費 用	79,615	6,531	6,320	92,467	(4,910)	87,557
営業利益または営業損失()	5,823	45	292	5,484	86	5,571

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,162	7,601	3,710	93,474	-	93,474
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,094	1,752	142	4,989	(4,989)	-
計	85,256	9,354	3,853	98,464	(4,989)	93,474
営 業 費 用	77,252	9,868	4,235	91,356	(5,451)	85,904
営業利益または営業損失()	8,004	513	382	7,107	461	7,569

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,992	16,979	10,285	191,257	-	191,257
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,376	3,118	3	10,499	(10,499)	-
計	171,369	20,098	10,288	201,756	(10,499)	191,257
営 業 費 用	156,465	20,690	10,663	187,819	(11,041)	176,777
営業利益または営業損失()	14,903	591	374	13,937	542	14,480

(注) 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国..... 北アメリカ: アメリカ

ヨーロッパ: 英国、フランス、スペイン、ドイツ

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	8,848	6,171	1,969	16,990
・連結売上高	-	-	-	93,129
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	6.6%	2.1%	18.2%

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	9,703	3,933	1,101	14,738
・連結売上高	-	-	-	93,474
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	4.2%	1.2%	15.8%

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	21,905	10,751	3,277	35,934
・連結売上高	-	-	-	191,257
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5%	5.6%	1.7%	18.8%

（注）1．国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2)各地域に属する主な国..... 北アメリカ：アメリカ

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

そ の 他：オーストラリア、シンガポール等

2．海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（後発事象）

当社は平成16年10月1日にサミー株式会社と共同で株式移転により完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となりました。

5 . 生産、受注および販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	20,646	107.6
アミューズメント施設運営事業	403	-
コンシューマ事業	13,612	124.5
合 計	34,662	115.1

(2)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
コンシューマ事業	19	17.8%	8	160.6
合 計	19	17.8%	8	160.6

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	28,549	94.8
アミューズメント施設運営事業	38,035	109.5
コンシューマ事業	26,544	92.8
合 計	93,129	99.6